

半期報告書

(第107期中) 自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日

株式会社 小糸製作所

東京都港区高輪四丁目8番3号

(362010)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E Tによる提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1)株式の総数等	9
(2)新株予約権等の状況	9
(3)発行済株式総数、資本金等の状況	9
(4)大株主の状況	10
(5)議決権の状況	10
2. 株価の推移	11
3. 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
1. 中間連結財務諸表等	13
(1)中間連結財務諸表	13
(2)その他	40
2. 中間財務諸表等	41
(1)中間財務諸表	41
(2)その他	55
第6 提出会社の参考情報	56
第二部 提出会社の保証会社等の情報	57

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月26日
【中間会計期間】	第107期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	株式会社小糸製作所
【英訳名】	KOITO MANUFACTURING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大嶽 隆司
【本店の所在の場所】	東京都港区高輪四丁目8番3号
【電話番号】	03（3443）7111（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 大嶽 昌宏
【最寄りの連絡場所】	東京都港区高輪四丁目8番3号
【電話番号】	03（3443）7111（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 大嶽 昌宏
【縦覧に供する場所】	株式会社小糸製作所大阪支店 （大阪市淀川区西宮原一丁目5番45号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第105期中	第106期中	第107期中	第105期	第106期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高（百万円）	163,994	175,639	203,604	361,477	397,509
経常利益（百万円）	6,762	9,607	11,056	20,046	25,640
中間（当期）純利益（百万円）	3,211	4,945	5,879	9,093	12,731
純資産額（百万円）	114,057	127,658	173,362	119,278	139,849
総資産額（百万円）	302,723	325,167	370,315	318,739	366,254
1株当たり純資産額（円）	713.72	796.14	889.54	745.16	871.00
1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	19.52	30.86	36.59	55.62	79.39
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	37.68	39.26	38.61	37.42	38.18
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	18,752	18,584	16,546	29,919	37,200
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△17,592	△18,879	△21,508	△28,466	△30,905
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	3,557	△467	661	△1,433	△2,663
現金及び現金同等物の中間期末 （期末）残高（百万円）	16,604	11,254	11,529	11,925	15,773
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕（人）	13,428 〔1,421〕	13,668 〔1,346〕	14,282 〔1,581〕	13,496 〔1,409〕	13,894 〔1,463〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第106期まで潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、自己株式方式によるストックオプションを導入しているが、調整の結果、希薄化効果を有しないため記載していない。

第107期中より潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 第107期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第105期中	第106期中	第107期中	第105期	第106期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高（百万円）	85,143	98,003	108,434	178,689	209,502
経常利益（百万円）	5,338	8,019	8,440	13,112	18,554
中間（当期）純利益（百万円）	3,176	4,827	5,002	7,368	11,209
資本金（百万円）	14,270	14,270	14,270	14,270	14,270
発行済株式総数（千株）	160,789	160,789	160,789	160,789	160,789
純資産額（百万円）	100,210	110,906	122,241	103,477	120,414
総資産額（百万円）	162,239	184,565	206,348	172,291	205,510
1株当たり純資産額（円）	626.90	691.48	760.59	646.28	749.75
1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	19.36	30.12	31.13	44.81	69.88
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
1株当たり配当額（円）	7.00	9.00	11.00	14.00	20.00
自己資本比率（%）	61.77	60.09	59.24	60.06	58.59
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]（人）	4,290 [338]	4,239 [324]	4,208 [305]	4,227 [336]	4,188 [320]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第106期まで潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、自己株式方式によるストックオプションを導入しているが、調整の結果、希薄化効果を有しないため記載していない。
第107期中より潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 第107期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用している。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
自動車照明関連事業	12,244（1,409）
自動車照明以外・電気機器関連事業	1,313（125）
その他事業	607（47）
全社（共通）	118（－）
合計	14,282（1,581）

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除く。）であり、臨時従業員数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。
2. 臨時従業員には、期間工、パート及び嘱託契約（シニア社員等）の従業員を含み、派遣社員を除いている。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものである。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	4,208（305）
---------	------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除く。）であり、臨時従業員数は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。
2. 臨時従業員には、期間工、パート及び嘱託契約（シニア社員等）の従業員を含み、派遣社員を除いている。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間の日本経済は、円安傾向のなか企業収益改善に伴い、設備投資、個人消費が増加、景気は緩やかながら拡大した。

世界経済は、原油・素材価格の高止まり、金利上昇、為替変動などの影響により、米国や欧州経済等の伸びが鈍化傾向にあるものの、総じて順調に推移した。

自動車産業については、国内生産台数が、米州・欧州向け等の輸出増加により、前年を上回った。海外においては、北米・欧州が堅調のなか、中国、タイなどアジア地域で生産が拡大しており、世界の自動車生産台数は、増加傾向で推移した。

このような状況のもと、当社グループは、中長期的な自動車照明器の売上拡大に向け、生産能力の増強、製品開発力の強化及び積極的な受注活動を展開してきた。

国内においては、昨年11月に設立した小糸九州株式会社の新工場が、本年10月に稼働した。海外では、拡大が続く中国市場において、本年4月上海小糸車灯有限公司の第3工場が稼働したのに加え、昨年11月設立の広州小糸車灯有限公司では、来年1月の工場稼働に向け準備を進めている。

さらにインドのインディア・ジャパン・ライティング・プライベート・リミテッドの第2工場(ハリヤナ州)、米国のノース・アメリカン・ライティング・インクの第4工場(アラバマ州)を建設中であり、それぞれ来年の稼働に向け展開中である。

当中間連結会計期間中における売上高は、国内外ともに主力の自動車照明関連事業が好調に推移したことから、2,036億円(前年同期比15.9%増)となり、過去最高を更新した。

利益については、国内外で自動車照明器の価格競争が激しさを増す中、グループ各社とともに、原価低減諸施策を強力に推進するなど、合理化に努めた結果、経常利益は、110億円(同15.1%増)、中間純利益は58億円(同18.9%増)となり、売上高同様、経常利益、中間純利益ともに中間期の過去最高を更新した。

事業の種類別セグメントの状況は以下のとおりである。

〔自動車照明関連事業〕

国内では、高輝度のディスチャージヘッドランプ、AFS(配光可変型ヘッドランプ)、LEDリアコンビネーションランプ、及びヘッドランプレベリングの新車装着率が一層高まった。

海外においても、北米・欧州・中国・タイ等で、ヘッドランプ、標識灯の新規受注が拡大し、売上高は1,808億円(同16.2%増)となり、営業利益は107億円(同12.3%増)となった。

〔自動車照明以外・電気機器関連事業〕

鉄道車両用機器、及び道路照明・情報機器、交通管制システム機器等の売上が順調に推移し、売上高は111億円(同20.7%増)となったが、営業損失が5億円となった。

〔その他事業〕

航空機シート・航空機部品、及び自動車用ヘッドランプクリーナーが増加したことから、売上高は115億円(同7.5%増)となったものの、営業損失は92百万円となった。

所在地別セグメントの状況は、以下のとおりである。

〔日 本〕

主力の自動車照明関連事業においては、高輝度のディスチャージヘッドランプ、AFS（配光可変型ヘッドランプ）、LEDリアコンビネーションランプ、及びヘッドランプレベリングの新車装着率が一層高まった。自動車照明以外・電気機器関連事業では、鉄道車両用機器、及び道路照明・情報機器、交通管制システム機器等の売上が順調に推移し、売上高は1,242億円(同13.0%増)となり、営業利益は68億円(同5.9%増)となった。

〔北 米〕

自動車生産が堅調のなか、受注拡大に努めた結果、自動車照明器売上高は263億円(同10.2%増)となり、営業利益も11億円(同43.9%増)となった。

〔アジア〕

上海小糸車灯有限公司(中国)、タイ・コイト・カンパニー・リミテッド(タイ)、イノベティブ・ハイテク・ライティング・コーポレーション(韓国)を中心に自動車照明器の受注拡大に努めた結果、売上高は414億円(同29.6%増)となり、営業利益は19億円(同9.2%増)となった。

〔欧 州〕

現地自動車メーカー向けを主体に自動車照明器の拡販活動を展開した結果、売上高は116億円(同17.9%増)となり、営業利益は1億円と黒字転換した。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前中間純利益105億円(同16.3%増)及び減価償却費100億円(同10.7%増)等により資金を確保し、有形固定資産の取得による支出175億円(同66.5%増)及び配当金29億円の支払等により、資金は前連結会計年度末に比べ42億円減少し、115億円(前連結会計年度末比26.9%減)となった。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前中間純利益105億円(前年同期比16.3%増)と減価償却費100億円(同10.7%増)を主体に212億円となり、法人税等を支払った結果、165億円(同11.0%減)となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、主に有形固定資産の取得による支出175億円(同66.5%増)の他、有価証券等による資金運用の増加により、215億円となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、長・短期借入金による資金調達34億円、利益処分による配当金の支払29億円等により、6億円となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
自動車照明関連事業	225,815	122.8
自動車照明以外・電気機器関連事業	14,246	109.0
その他事業	14,239	123.8
合計	254,301	122.0

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっている。

2. 上記の金額には消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当社グループは、事業の種類別セグメントに区分すると自動車照明関連事業、自動車照明以外・電気機器関連事業、その他事業の区分となっている。

自動車照明関連事業は、生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても構造・形式等は必ずしも一様ではない。また自動車メーカーの組付用が大部分で、各納入先より2～3カ月前より指定車種の生産計画の内示を受け生産予想をたてるが、実際の納入は、メーカーの翌日または旬日に合わせた指示により、ライン納入している状況である。従って内示と実際とは異なる場合もあり、受注高及び受注残高を算出することは困難である。また補修品については、販売計画に基づき見込み生産を行っている。

自動車照明以外・電気機器関連事業及びその他事業に含まれる子会社小糸工業㈱は、受注による営業活動が主体となっている。その受注高及び受注残高は次のとおりである。

区分	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
輸送機器関連事業	11,907	114.7	15,822	128.5
電気機器関連事業	9,402	105.7	7,057	107.4
住設環境関連事業	1,542	79.4	759	72.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていない。

その他事業は、開発製品等が主体となっており受注規模等を示すことは困難である。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
自動車照明関連事業	180,853	116.2
自動車照明以外・電気機器関連事業	11,197	120.7
その他事業	11,553	107.5
合計	203,604	115.9

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
トヨタ自動車㈱	43,500	24.8	46,079	22.6

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はない。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はない。

5【研究開発活動】

当社グループは、新しい技術を創造する研究開発と、それを商品化する技術開発を中心にエレクトロニクス等の先端技術を駆使して安全性の向上を追求した独創的なシステム化・複合商品の開発を行っている。また、環境問題への対応等からリサイクル化、無公害材料・工法等の開発を進めている。

当社グループの開発は、自動車照明関連事業については、当社の技術本部及び研究所を中心に、米国・ノースアメリカンライティングインク「技術センター」、ベルギーにおけるコイトヨーロッパNV技術セクション、中国・上海小糸車灯有限公司「技術センター」の世界4極で実施しており、多極化する世界カーメーカーへの開発対応を進めている。さらに、海外9カ国の技術スタッフにより、年1回、技術コンファレンスを実施、技術の向上と横並び展開を推進している。自動車照明以外・電気機器関連事業、およびその他事業では、当社並びに小糸工業㈱を中心に研究開発が進められている。

研究開発スタッフは、グループ全体で1,967名である。

当中間連結会計期間における区分別の主な研究開発内容は次のとおりである。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は10,308百万円であり、セグメント別の研究開発費は、自動車照明関連事業9,220百万円、自動車照明以外・電気機器関連事業208百万円、その他事業879百万円である。

(1) 自動車照明関連事業

- ① 自動車照明器のコア技術（光学、電子、機構、構造等）の開発
- ② 生産技術の開発
- ③ シミュレーション技術の開発等

(2) 自動車照明以外・電気機器関連事業

- ① 鉄道車両関連映像情報伝送技術の開発
- ② ITS関連機材としてのシステム開発等
- ③ インターネットを応用したシステム開発等

(3) その他事業

- ① 照明器以外の自動車部品
- ② 航空機部品・シートの開発
- ③ 新規事業分野の新商品開発等

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の拡充についての変更はない。
また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (平成18年9月30日) (株)	提出日現在発行数 (平成18年12月26日) (株)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	160,789,436	160,789,436	㈱東京証券取引所 市場第一部	—
計	160,789,436	160,789,436	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成18年4月1日 ～ 平成18年9月30日	—	160,789	—	14,270	—	17,107

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市トヨタ町1	32,158	20.00
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)信託口	東京都中央区晴海1丁目8-11	9,921	6.17
松下電器産業(株)	大阪府門真市大字門真1006	8,558	5.32
日本マスタートラスト信託 銀行(株)信託口	東京都港区浜松町2丁目11-3	7,972	4.96
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	5,979	3.72
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	5,442	3.38
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	5,154	3.21
(株)みずほコーポレート銀行	東京都中央区晴海1丁目8-12	5,000	3.11
第一生命保険(相)	東京都中央区晴海1丁目8-12	4,000	2.49
(株)デンソー	愛知県刈谷市昭和町1丁目1	3,000	1.87
計	—	87,186	54.22

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 71,000	—	—
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 160,384,000	160,384	—
単元未満株式	普通株式 334,436	—	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	160,789,436	—	—
総株主の議決権	—	160,384	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式3,000株が含まれている。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれている。

②【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
㈱小糸製作所	東京都港区	71,000	—	71,000	0.04
計	—	71,000	—	71,000	0.04

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,735	1,767	1,777	1,742	1,628	1,591
最低(円)	1,615	1,523	1,494	1,545	1,520	1,423

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであり、職名が変更となっている。

役職の異動

役名及び氏名	新職名	旧職名	異動年月日
常務取締役 三原 弘志	国際本部副本部長、国際管理部・アジア部担当、海外企画部副担当、アジア部長	国際本部副本部長、国際管理部・アジア部担当、海外企画部副担当	平成18年10月1日
取締役 植木 和雄	生産本部副本部長、静岡工場副工場長、生産管理部長、国際本部副本部長	生産本部副本部長、生産管理部担当、静岡工場副工場長、静岡製造管理部長、国際本部副本部長	平成18年10月1日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、第106期事業年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、第107期事業年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、第106期の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、第107期の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第106期事業年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び第107期事業年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに第106期の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び第107期の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、公認会計士水野刀治氏、公認会計士桜井欣吾氏、公認会計士長澤明郎氏により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の要約連結貸 借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		8,346		8,693		10,214	
2. 受取手形及び売掛金		71,986		85,831		97,432	
3. 有価証券		12,864		16,677		12,432	
4. たな卸資産		30,729		39,315		30,034	
5. 繰延税金資産		5,553		6,039		6,053	
6. その他		9,708		11,525		10,651	
貸倒引当金		△912		△1,096		△1,082	
流動資産合計		138,276	42.5	166,986	45.1	165,736	45.3
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1,2						
(1) 建物及び構築物		29,577		32,981		29,926	
(2) 機械装置及び運搬具		28,807		34,152		32,024	
(3) 工具器具及び備品		12,976		16,447		14,849	
(4) 土地		11,430		12,835		12,862	
(5) 建設仮勘定		2,779		6,382		4,830	
有形固定資産合計		85,572	(26.3)	102,800	(27.8)	94,493	(25.8)
2. 無形固定資産							
(1) その他		586		872		783	
無形固定資産合計		586	(0.2)	872	(0.2)	783	(0.2)
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		94,748		95,890		101,795	
(2) 長期貸付金		876		636		781	
(3) 繰延税金資産		1,745		—		—	
(4) その他		3,608		3,371		2,912	
貸倒引当金		△247		△242		△247	
投資その他の資産合計		100,731	(31.0)	99,655	(26.9)	105,241	(28.7)
固定資産合計		186,890	57.5	203,328	54.9	200,518	54.7
資産合計		325,167	100.0	370,315	100.0	366,254	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の要約連結貸 借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		56,932		70,883		73,099	
2. 短期借入金	※2	24,794		29,746		24,470	
3. 未払費用		15,247		17,426		19,020	
4. 未払法人税等		3,683		2,986		4,932	
5. 賞与引当金		4,546		4,530		4,442	
6. 役員賞与引当金		117		140		270	
7. 製品保証引当金		1,400		1,400		1,400	
8. その他		7,208		11,988		10,107	
流動負債合計		113,930	35.0	139,100	37.6	137,743	37.6
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	28,151		27,924		28,826	
2. 退職給付引当金		24,238		26,316		25,431	
3. 役員退職慰労引当金		1,249		1,445		1,334	
4. 繰延税金負債		—		1,592		2,069	
5. その他		617		573		563	
固定負債合計		54,256	16.7	57,852	15.6	58,224	15.9
負債合計		168,187	51.7	196,953	53.2	195,968	53.5
(少数株主持分)							
少数株主持分		29,321	9.0	—	—	30,436	8.3
(資本の部)							
I 資本金		14,270	4.4	—	—	14,270	3.9
II 資本剰余金		17,107	5.3	—	—	17,107	4.7
III 利益剰余金		83,449	25.7	—	—	89,548	24.4
IV その他有価証券評価差額 金		14,017	4.3	—	—	18,679	5.1
V 為替換算調整勘定		△916	△0.3	—	—	382	0.1
VI 自己株式		△271	△0.1	—	—	△140	△0.0
資本合計		127,658	39.3	—	—	139,849	38.2
負債、少数株主持分及び 資本合計		325,167	100.0	—	—	366,254	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	14,270	3.9	—	—
2 資本剰余金		—	—	17,107	4.6	—	—
3 利益剰余金		—	—	93,657	25.3	—	—
4 自己株式		—	—	△50	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	124,985	33.8	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		—	—	17,190	4.6	—	—
2 為替換算調整勘定		—	—	789	0.2	—	—
評価・換算差額等合 計		—	—	17,979	4.8	—	—
III 少数株主持分		—	—	30,397	8.2	—	—
純資産合計		—	—	173,362	46.8	—	—
負債純資産合計		—	—	370,315	100.0	—	—

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の要約連結損益 計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			175,639	100.0		203,604	100.0		397,509	100.0
II 売上原価			152,180	86.6		177,992	87.4		342,504	86.2
売上総利益			23,458	13.4		25,612	12.6		55,005	13.8
III 販売費及び一般管理費	※1									
1. 販売費		6,268			6,757			14,815		
2. 一般管理費		8,930	15,198	8.7	9,377	16,135	7.9	17,927	32,743	8.2
営業利益			8,259	4.7		9,476	4.7		22,262	5.6
IV 営業外収益										
1. 受取利息		489			789			1,449		
2. 受取配当金		344			319			837		
3. その他の営業外収益		1,217	2,051	1.2	1,344	2,453	1.2	2,614	4,901	1.2
V 営業外費用										
1. 支払利息		468			661			1,025		
2. その他の営業外費用		234	703	0.4	211	873	0.5	498	1,523	0.3
経常利益			9,607	5.5		11,056	5.4		25,640	6.5
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※2	—			10			3		
2. その他の特別利益		—	—	—	3	14	0.0	41	44	0.0
VII 特別損失										
1. 固定資産売却除却損	※3	147			268			248		
2. 減損損失	※4	413			—			413		
3. 課徴金・賠償金等		—			—			1,716		
4. 子会社清算費用		—			219			—		
5. その他の特別損失		6	566	0.4	71	559	0.2	30	2,407	0.6
税金等調整前中間 (当期) 純利益			9,041	5.1		10,511	5.2		23,277	5.9
法人税、住民税及び事業税		4,132			3,203			9,497		
法人税等調整額		△605	3,526	2.0	896	4,099	2.0	△419	9,078	2.3
少数株主利益			570	0.3		533	0.3		1,468	0.4
中間 (当期) 純利益			4,945	2.8		5,879	2.9		12,731	3.2

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)		前連結会計年度の連結剰余金 計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I	資本剰余金期首残高		17,107		17,107
II	資本剰余金中間期末 (期末) 残高		17,107		17,107
(利益剰余金の部)					
I	利益剰余金期首残高		79,912		79,912
II	利益剰余金増加高				
1.	中間 (当期) 純利益	4,945	4,945	12,731	12,731
III	利益剰余金減少高				
1.	配当金	1,120		2,564	
2.	役員賞与	205		205	
3.	自己株式処分差損	2		4	
4.	在外子会社の年金会 計に係る未積立債務 の減少高	—		159	
5.	その他	79	1,407	162	3,095
IV	利益剰余金中間期末 (期末) 残高		83,449		89,548

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	14,270	17,107	89,548	△140	120,786
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	△1,766	—	△1,766
中間純利益	—	—	5,879	—	5,879
自己株式の取得	—	—	—	△2	△2
自己株式の処分	—	—	△1	91	90
その他	—	—	△2	—	△2
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	4,109	89	4,198
平成18年9月30日 残高 (百万円)	14,270	17,107	93,657	△50	124,985

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	18,679	382	19,062	30,436	170,285
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	△1,766
中間純利益	—	—	—	—	5,879
自己株式の取得	—	—	—	—	△2
自己株式の処分	—	—	—	—	90
その他	—	—	—	—	△2
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△1,489	407	△1,082	△39	△1,121
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△1,489	407	△1,082	△39	3,076
平成18年9月30日 残高 (百万円)	17,190	789	17,979	30,397	173,362

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		9,041	10,511	23,277
減価償却費		9,119	10,093	19,920
減損損失		—	—	413
持分法による投資損益 (益: △)		△56	△48	△100
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△320	4	△191
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		250	945	1,447
賞与引当金の増減額 (減少: △)		177	227	227
受取利息及び配当金		△833	△1,108	△2,286
支払利息		468	661	1,025
投資有価証券等売却損益・ 評価損 (益: △)		△89	△161	△127
ゴルフ会員権評価損		31	—	31
有形固定資産売却損益 (益: △)		566	323	285
売上債権の増減額 (増加: △)		16,583	12,544	△7,834
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△6,365	△9,001	△5,123
その他流動資産の増減額 (増加: △)		△1,235	△596	△1,814
仕入債務の増減額 (減少: △)		△3,678	△2,909	11,310
未払費用他の増減額 (減少: △)		△406	△3	4,579
役員賞与の支給額		△205	△270	△205
小計		23,048	21,212	44,834
利息及び配当金の受取額		833	1,108	2,286
利息の支払額		△468	△661	△1,025
法人税等の支払額		△4,829	△5,113	△8,895
営業活動によるキャッシュ・ フロー		18,584	16,546	37,200

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△296	△376	△688
定期預金の払戻による収入		332	216	583
有価証券及び投資有価証券の取得による支出		△28,246	△16,443	△34,897
有価証券及び投資有価証券の売却による収入		19,339	13,266	30,725
有形固定資産の取得による支出		△10,550	△17,571	△28,895
有形固定資産の売却による収入		259	△81	1,483
新規貸付による支出		△312	△213	△563
長期貸付金の回収による収入		329	278	569
その他の投資他の増減額 (増加：△)		266	△584	778
投資活動によるキャッシュ・フロー		△18,879	△21,508	△30,905
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金増減額 (減少：△)		△2,070	3,455	△4,912
長期借入による収入		4,034	607	6,126
長期借入金の返済による支出		△49	△571	△148
自己株式の取得による支出		△3	△3	△12
自己株式の売却による収入		174	93	317
親会社による配当金の支払額		△1,120	△1,765	△2,564
少数株主への配当金の支払額		△1,433	△1,155	△1,470
財務活動によるキャッシュ・フロー		△467	661	△2,663
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		91	57	216
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少：△)		△671	△4,244	3,848
VI 現金及び現金同等物の期首残高		11,925	15,773	11,925
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		11,254	11,529	15,773

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 22社</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>小糸工業㈱</p> <p>静岡電装㈱</p> <p>ノースアメリカンライティングインク</p> <p>タイコイトカンパニーリミテッド</p> <p>なお、当中間連結会計期間において出資した中国・福州大億灯具工業有限公司を連結の範囲に含めている。</p>	<p>連結子会社数 23社</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>小糸工業㈱</p> <p>静岡電装㈱</p> <p>ノースアメリカンライティングインク</p> <p>タイコイトカンパニーリミテッド</p>	<p>連結子会社数 23社</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>主要な連結子会社名は「第1企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため省略した。</p> <p>なお、当連結会計年度において設立した小糸九州㈱、広州小糸車灯有限公司、並びに出資した福州大億灯具工業有限公司を連結の範囲に含め、清水鍍金工業㈱は、静岡電装㈱と合併したため、連結の範囲から除いている。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社</p> <p>竹田サンテック㈱</p> <p>道路計装㈱</p> <p>㈱バンウォッシュレット</p> <p>(2) 非連結子会社1社(㈱ニュー富士)は、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社</p> <p>同左</p> <p>(2) 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社</p> <p>同左</p> <p>(2) 非連結子会社1社(㈱ニュー富士)は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、小糸工業㈱、コイト運輸㈱、ミナモト通信㈱、インディアジャパンライティングプライベートリミテッドの中間決算日は9月30日である。</p> <p>その他の連結子会社(アオイテック㈱他17社)は、9月30日の仮決算による中間財務諸表を基礎として中間連結財務諸表を作成している。</p>	<p>連結子会社のうち、小糸九州㈱、小糸工業㈱、コイト運輸㈱、ミナモト通信㈱、インディアジャパンライティングプライベートリミテッドの中間決算日は9月30日である。</p> <p>その他の連結子会社(アオイテック㈱他17社)は、9月30日の仮決算による中間財務諸表を基礎として中間連結財務諸表を作成している。</p>	<p>連結子会社のうち、小糸九州㈱、小糸工業㈱、コイト運輸㈱、ミナモト通信㈱、インディアジャパンライティングプライベートリミテッドの決算日は3月31日である。</p> <p>その他の連結子会社(アオイテック㈱他17社)は、3月31日の仮決算による財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成している。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p>(イ) 売買目的有価証券</p> <p>時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>(ロ) 満期保有目的の債券</p> <p>償却原価法(定額法)</p>	<p>イ. 有価証券</p> <p>(イ) 売買目的有価証券</p> <p>同左</p> <p>(ロ) 満期保有目的の債券</p> <p>同左</p>	<p>イ. 有価証券</p> <p>(イ) 売買目的有価証券</p> <p>同左</p> <p>(ロ) 満期保有目的の債券</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(ハ) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. デリバティブ 時価法</p> <p>ハ. 運用目的の金銭の信託 時価法</p> <p>ニ. たな卸資産 当社及び国内連結子会社は、製品・半製品、仕掛品については総平均法による原価法、原材料・貯蔵品は移動平均法による原価法を採用している。 また在外連結子会社は、移動平均法による低価法を採用している。</p> <p>イ. 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用している。 ただし、国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）は、定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 3～7年</p> <p>ロ. 無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用している。</p> <p>イ. 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上している。</p>	<p>(ハ) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>ロ. デリバティブ 同左</p> <p>ハ. 運用目的の金銭の信託 同左</p> <p>ニ. たな卸資産 同左</p> <p>イ. 有形固定資産 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p>	<p>(ハ) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>ロ. デリバティブ 同左</p> <p>ハ. 運用目的の金銭の信託 同左</p> <p>ニ. たな卸資産 同左</p> <p>イ. 有形固定資産 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>ロ. 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与支給に充てるため事業年度分支給見込額を期間に基づいて計上している。</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、中間連結会計期間発生額を計上している。</p> <p>ニ. 製品保証引当金 当社は、品質保証費用発生に備えるため、所定の基準により発生見込額を計上している。</p> <p>ホ. 退職給付引当金 当社及び連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>ヘ. 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退任により支給する役員退職慰労金に充てるため、支給規程に基づく中間期末要支給額を計上している。</p>	<p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ. 製品保証引当金 同左</p> <p>ホ. 退職給付引当金 同左</p> <p>ヘ. 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 当社は、定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、当連結会計期間発生額を計上している。</p> <p>ニ. 製品保証引当金 同左</p> <p>ホ. 退職給付引当金 当社及び連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしている。 （会計方針の変更） 連結子会社であるコイトヨーロッパパリミテッドは、英国の退職給付債務に係る新しい会計基準を当連結会計年度末より適用している。この変更に伴い、積立不足額159百万円を利益剰余金から直接減額しており、同額利益剰余金は減少している。</p> <p>ヘ. 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退任により支給する役員退職慰労金に充てるため、支給規程に基づく期末要支給額を計上している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産 又は負債の本邦通貨へ の換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。
(5) 重要なリース取引の 処理方法	当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社の一部は通常の売買取引に準じた会計処理によっている。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の 方法	(イ)ヘッジ会計の方法 ヘッジ対象に係る損益又は評価差額は、ヘッジ時点で認識し、それを期間に基づいて配分している。 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ対象は外貨建取引の為替変動リスクと固定金利又は変動金利の借入金の金利変動リスクとし、為替変動リスクについては為替予約取引を、金利変動リスクについては、金利スワップをそれぞれヘッジ手段とする。 (ハ)ヘッジ方針 原則として、投機的な目的の為にヘッジを利用することはない。利用するヘッジ取引は確定した取引をヘッジする目的の為替予約取引、金利スワップ取引とする。	(イ)ヘッジ会計の方法 同左 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (ハ)ヘッジ方針 同左	(イ)ヘッジ会計の方法 同左 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (ハ)ヘッジ方針 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>個別ヘッジにおいて、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を直接結び付けてヘッジ有効性を判断しており、その方法は、ヘッジ取引開始時並びにヘッジ取引時以降において管理方針に関する社内規程に基づいて実施している。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>なお、売上等に係る仮受消費税等と仕入等に係る仮払消費税等は相殺し、その差額は流動負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。これにより税金等調整前中間純利益は 413百万円減少している。なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。これにより税金等調整前当期純利益は 413百万円減少している。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は142,965百万円である。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「製品保証引当金」は、前中間連結会計期間末まで、流動負債の「その他」に含めて表示していたが、当中間連結会計期間末より区分掲記している。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「製品保証引当金」は800百万円である。</p>	<p>—————</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
「役員賞与の会計処理に関する当面の取り扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第13号(平成16年3月9日))に基づき、従来、各連結会社の株主総会決議時に利益剰余金の減少として会計処理していた役員賞与を、当中間連結会計期間から発生時に費用処理している。この結果、従来の方と比べて、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益が、117百万円減少している。	—	「役員賞与の会計処理に関する当面の取り扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第13号(平成16年3月9日))に基づき、従来、各連結会社の株主総会決議時に利益剰余金の減少として会計処理していた役員賞与を、当連結会計年度から発生時に費用処理している。この結果、従来の方と比べて、営業利益、経常利益、税金等調整前純利益が、270百万円減少している。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)																														
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、165,866百万円である。</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,420百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,229</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,909</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,559</td> </tr> </table> <p>上記物件については、短期借入金192百万円、長期借入金615百万円の担保に供している。</p> <p>3 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員の住宅借入金</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,420百万円	機械及び装置	1,229	土地	1,909	計	4,559	従業員の住宅借入金	29百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、178,694百万円である。</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">695百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,130</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,902</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,728</td> </tr> </table> <p>上記物件については、短期借入金342百万円、長期借入金812百万円の担保に供している。</p> <p>3 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員の住宅借入金</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	695百万円	機械及び装置	2,130	土地	1,902	計	4,728	従業員の住宅借入金	24百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、175,410百万円である。</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,266百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,068</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,058</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,393</td> </tr> </table> <p>上記物件については、短期借入金192百万円、長期借入金505百万円の担保に供している。</p> <p>3 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員の住宅借入金</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,266百万円	機械及び装置	1,068	土地	2,058	計	4,393	従業員の住宅借入金	27百万円
建物及び構築物	1,420百万円																															
機械及び装置	1,229																															
土地	1,909																															
計	4,559																															
従業員の住宅借入金	29百万円																															
建物及び構築物	695百万円																															
機械及び装置	2,130																															
土地	1,902																															
計	4,728																															
従業員の住宅借入金	24百万円																															
建物及び構築物	1,266百万円																															
機械及び装置	1,068																															
土地	2,058																															
計	4,393																															
従業員の住宅借入金	27百万円																															

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <p>(1)販売費</p> <table border="0"> <tr><td>運賃運送費</td><td>1,140百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td>2,582</td></tr> <tr><td>荷造梱包費</td><td>800</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>623</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>307</td></tr> </table> <p>(2)一般管理費</p> <table border="0"> <tr><td>従業員給与手当</td><td>3,185百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>801</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>435</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>117</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>457</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>112</td></tr> </table>	運賃運送費	1,140百万円	従業員給与手当	2,582	荷造梱包費	800	賞与引当金繰入額	623	退職給付費用	307	従業員給与手当	3,185百万円	福利厚生費	801	賞与引当金繰入額	435	役員賞与引当金繰入額	117	退職給付費用	457	役員退職慰労引当金繰入額	112	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <p>(1)販売費</p> <table border="0"> <tr><td>運賃運送費</td><td>1,373百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td>2,524</td></tr> <tr><td>荷造梱包費</td><td>842</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>585</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>309</td></tr> </table> <p>(2)一般管理費</p> <table border="0"> <tr><td>従業員給与手当</td><td>3,440百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>834</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>436</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>140</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>319</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>152</td></tr> </table>	運賃運送費	1,373百万円	従業員給与手当	2,524	荷造梱包費	842	賞与引当金繰入額	585	退職給付費用	309	従業員給与手当	3,440百万円	福利厚生費	834	賞与引当金繰入額	436	役員賞与引当金繰入額	140	退職給付費用	319	役員退職慰労引当金繰入額	152	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <p>(1)販売費</p> <table border="0"> <tr><td>運賃運送費</td><td>2,496百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td>5,516</td></tr> <tr><td>荷造梱包費</td><td>1,679</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>589</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>767</td></tr> </table> <p>(2)一般管理費</p> <table border="0"> <tr><td>従業員給与手当</td><td>5,915百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>1,623</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>424</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>270</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>715</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>197</td></tr> </table>	運賃運送費	2,496百万円	従業員給与手当	5,516	荷造梱包費	1,679	賞与引当金繰入額	589	退職給付費用	767	従業員給与手当	5,915百万円	福利厚生費	1,623	賞与引当金繰入額	424	役員賞与引当金繰入額	270	退職給付費用	715	役員退職慰労引当金繰入額	197
運賃運送費	1,140百万円																																																																			
従業員給与手当	2,582																																																																			
荷造梱包費	800																																																																			
賞与引当金繰入額	623																																																																			
退職給付費用	307																																																																			
従業員給与手当	3,185百万円																																																																			
福利厚生費	801																																																																			
賞与引当金繰入額	435																																																																			
役員賞与引当金繰入額	117																																																																			
退職給付費用	457																																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	112																																																																			
運賃運送費	1,373百万円																																																																			
従業員給与手当	2,524																																																																			
荷造梱包費	842																																																																			
賞与引当金繰入額	585																																																																			
退職給付費用	309																																																																			
従業員給与手当	3,440百万円																																																																			
福利厚生費	834																																																																			
賞与引当金繰入額	436																																																																			
役員賞与引当金繰入額	140																																																																			
退職給付費用	319																																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	152																																																																			
運賃運送費	2,496百万円																																																																			
従業員給与手当	5,516																																																																			
荷造梱包費	1,679																																																																			
賞与引当金繰入額	589																																																																			
退職給付費用	767																																																																			
従業員給与手当	5,915百万円																																																																			
福利厚生費	1,623																																																																			
賞与引当金繰入額	424																																																																			
役員賞与引当金繰入額	270																																																																			
退職給付費用	715																																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	197																																																																			
<p>※2</p>	<p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>土地</td><td>10百万円</td></tr> </table>	土地	10百万円	<p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>土地</td><td>3百万円</td></tr> </table>	土地	3百万円																																																														
土地	10百万円																																																																			
土地	3百万円																																																																			
<p>※3 固定資産売却除却損の内訳</p> <table border="0"> <thead> <tr><th></th><th>(売却損)</th><th>(除却損)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td>一百万円</td><td>68百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>—</td><td>71</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>—</td><td>7</td></tr> <tr><td>計</td><td>—</td><td>147</td></tr> </tbody> </table>		(売却損)	(除却損)	建物及び構築物	一百万円	68百万円	機械装置及び運搬具	—	71	工具器具及び備品	—	7	計	—	147	<p>※3 固定資産売却除却損の内訳</p> <table border="0"> <thead> <tr><th></th><th>(売却損)</th><th>(除却損)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td>一百万円</td><td>98百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>9</td><td>148</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>—</td><td>11</td></tr> <tr><td>計</td><td>9</td><td>258</td></tr> </tbody> </table>		(売却損)	(除却損)	建物及び構築物	一百万円	98百万円	機械装置及び運搬具	9	148	工具器具及び備品	—	11	計	9	258	<p>※3 固定資産売却除却損の内訳</p> <table border="0"> <thead> <tr><th></th><th>(売却損)</th><th>(除却損)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td>一百万円</td><td>68百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2</td><td>138</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>1</td><td>38</td></tr> <tr><td>計</td><td>3</td><td>244</td></tr> </tbody> </table>		(売却損)	(除却損)	建物及び構築物	一百万円	68百万円	機械装置及び運搬具	2	138	工具器具及び備品	1	38	計	3	244																					
	(売却損)	(除却損)																																																																		
建物及び構築物	一百万円	68百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	—	71																																																																		
工具器具及び備品	—	7																																																																		
計	—	147																																																																		
	(売却損)	(除却損)																																																																		
建物及び構築物	一百万円	98百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	9	148																																																																		
工具器具及び備品	—	11																																																																		
計	9	258																																																																		
	(売却損)	(除却損)																																																																		
建物及び構築物	一百万円	68百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	2	138																																																																		
工具器具及び備品	1	38																																																																		
計	3	244																																																																		
<p>※4 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場 所</th><th>用 途</th><th>種 類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>茨城県 桜川市</td><td>遊休資産 (当初工場用地として取得)</td><td>土地</td></tr> </tbody> </table> <p>茨城県桜川市に所有する土地は不動産価額の下落が著しく、減損の兆候が認められたためその帳簿価格を回収可能価額まで減額し、413百万円の減損損失を特別損失として計上した。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額に基づいて算定している。</p>	場 所	用 途	種 類	茨城県 桜川市	遊休資産 (当初工場用地として取得)	土地	<p>※4</p>	<p>※4 減損損失</p> <p>当連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場 所</th><th>用 途</th><th>種 類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>茨城県 桜川市</td><td>遊休資産 (当初工場用地として取得)</td><td>土地</td></tr> </tbody> </table> <p>茨城県桜川市に所有する土地は不動産価額の下落が著しく、減損の兆候が認められたためその帳簿価格を回収可能価額まで減額し、413百万円の減損損失を特別損失として計上した。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額に基づいて算定している。</p>	場 所	用 途	種 類	茨城県 桜川市	遊休資産 (当初工場用地として取得)	土地																																																						
場 所	用 途	種 類																																																																		
茨城県 桜川市	遊休資産 (当初工場用地として取得)	土地																																																																		
場 所	用 途	種 類																																																																		
茨城県 桜川市	遊休資産 (当初工場用地として取得)	土地																																																																		

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期 間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	160,789	—	—	160,789
合計	160,789	—	—	160,789
自己株式				
普通株式	251	1	182	71
合計	251	1	182	71

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少182千株はストックオプションの権利行使等売却による減少である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,766	11	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年10月26日 取締役会	普通株式	1,767	利益剰余金	11	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 8,346	現金及び預金勘定 8,693	現金及び預金勘定 10,214
預入期間が3カ月を超える定期預金等 △327	預入期間が3カ月を超える定期預金等 △660	預入期間が3カ月を超える定期預金等 △489
有価証券のうち現金同等物 3,235	有価証券のうち現金同等物 3,496	有価証券のうち現金同等物 6,048
現金及び現金同等物 11,254	現金及び現金同等物 11,529	現金及び現金同等物 15,773

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2,495</td> <td>195</td> <td>2,300</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,522</td> <td>957</td> <td>565</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>894</td> <td>497</td> <td>397</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,913</td> <td>1,649</td> <td>3,263</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>313百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,949</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,263</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>292百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>292</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	2,495	195	2,300	機械装置及び運搬具	1,522	957	565	工具器具及び備品	894	497	397	合計	4,913	1,649	3,263	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	313百万円	1年超	2,949	合計	3,263	支払リース料	292百万円	減価償却費相当額	292	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2,495</td> <td>271</td> <td>2,224</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,474</td> <td>790</td> <td>684</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>836</td> <td>523</td> <td>312</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,807</td> <td>1,586</td> <td>3,220</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>334百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,886</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,220</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>319百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>319</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	2,495	271	2,224	機械装置及び運搬具	1,474	790	684	工具器具及び備品	836	523	312	合計	4,807	1,586	3,220	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	334百万円	1年超	2,886	合計	3,220	支払リース料	319百万円	減価償却費相当額	319	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2,495</td> <td>233</td> <td>2,262</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,434</td> <td>696</td> <td>737</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>967</td> <td>570</td> <td>397</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,897</td> <td>1,500</td> <td>3,397</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>468百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,929</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,397</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>495百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>495</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	2,495	233	2,262	機械装置及び運搬具	1,434	696	737	工具器具及び備品	967	570	397	合計	4,897	1,500	3,397	未経過リース料期末残高相当額		1年内	468百万円	1年超	2,929	合計	3,397	支払リース料	495百万円	減価償却費相当額	495
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
建物	2,495	195	2,300																																																																																															
機械装置及び運搬具	1,522	957	565																																																																																															
工具器具及び備品	894	497	397																																																																																															
合計	4,913	1,649	3,263																																																																																															
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																		
1年内	313百万円																																																																																																	
1年超	2,949																																																																																																	
合計	3,263																																																																																																	
支払リース料	292百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	292																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
建物	2,495	271	2,224																																																																																															
機械装置及び運搬具	1,474	790	684																																																																																															
工具器具及び備品	836	523	312																																																																																															
合計	4,807	1,586	3,220																																																																																															
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																		
1年内	334百万円																																																																																																	
1年超	2,886																																																																																																	
合計	3,220																																																																																																	
支払リース料	319百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	319																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
建物	2,495	233	2,262																																																																																															
機械装置及び運搬具	1,434	696	737																																																																																															
工具器具及び備品	967	570	397																																																																																															
合計	4,897	1,500	3,397																																																																																															
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																		
1年内	468百万円																																																																																																	
1年超	2,929																																																																																																	
合計	3,397																																																																																																	
支払リース料	495百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	495																																																																																																	

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 168百万円 1年超 241 ─── 合計 410 (減損損失について) リース資産に配分された減損損 失はない。	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 294百万円 1年超 270 ─── 合計 565 (減損損失について) 同左	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 163百万円 1年超 232 ─── 合計 396 (減損損失について) 同左

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		
	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	752	749	△3
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	53,585	52,719	△866
合計	54,337	53,468	△869

2. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	5,855	29,436	23,581
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	3,522	3,461	△61
(3) その他	8,678	8,897	219
合計	18,055	41,794	23,739

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	
(1) 満期保有目的の債券		
非上場外国債券	164	
(2) その他有価証券		
非上場株式	6,602	
出資金	215	

(当中間連結会計期間)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		
	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	991	983	△7
(2) 社債	100	100	0
(3) その他	52,306	51,048	△1,257
合計	53,397	52,132	△1,265

2. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	10,403	37,563	27,159
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	600	594	△5
その他	2,284	2,196	△87
(3) その他	8,271	8,163	△107
合計	21,558	48,517	26,958

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	
(1) 満期保有目的の債券		
非上場外国債券	158	
(2) その他有価証券		
非上場株式	5,779	
出資金	275	

(前連結会計年度)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	991	972	△19
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	51,811	49,915	△1,896
合計	52,803	50,887	△1,915

2. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	10,473	40,010	29,537
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	2,400	2,227	△172
(3) その他	8,619	8,661	42
合計	21,492	50,899	29,407

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	
(1) 満期保有目的の債券		
非上場外国債券		160
(2) その他有価証券		
非上場株式		5,756
出資金		274

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日) 及び前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) のいずれにおいても当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しており、該当事項はない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	自動車照明 関連事業 (百万円)	自動車照明 以外・電気 機器関連事 業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	155,609	9,279	10,749	175,639	—	175,639
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	36,646	306	1,438	38,391	(38,391)	—
計	192,255	9,586	12,188	214,030	(38,391)	175,639
営業費用	182,682	10,854	11,735	205,273	(37,893)	167,379
営業利益又は営業損失	9,572	△1,268	452	8,756	(497)	8,259

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	自動車照明 関連事業 (百万円)	自動車照明 以外・電気 機器関連事 業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	180,853	11,197	11,553	203,604	—	203,604
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	42,070	194	1,617	43,881	(43,881)	—
計	222,923	11,392	13,170	247,486	(43,881)	203,604
営業費用	212,171	11,976	13,263	237,411	(43,283)	194,127
営業利益又は営業損失	10,751	△583	△92	10,074	(598)	9,476

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	自動車照明 関連事業 (百万円)	自動車照明 以外・電気 機器関連事 業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	337,604	35,160	24,745	397,509	—	397,509
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	80,229	1,228	3,093	84,551	(84,551)	—
計	417,833	36,389	27,838	482,061	(84,551)	397,509
営業費用	394,569	37,445	26,583	458,599	(83,351)	375,247
営業利益又は営業損失	23,264	△1,056	1,255	23,462	(1,200)	22,262

(注) 1. 事業区分の方法

売上集計区分によっている。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
自動車照明関連事業	前照灯並びに補助灯、ディスチャージヘッドランプシステム、各種オールガラスシールドビームランプユニット、標識灯、ハイマウントストップランプ、ハロゲン電球、その他各種小型電球、大型後部反射器、その他灯具等
自動車照明以外・電気機器関連事業	鉄道車両用制御機器、道路交通信号、交通管制システム等
その他事業	航空機部品・電子部品等、特殊シート、環境調節装置、金融・保険業務、輸送等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結 会計期間 (百万円)	当中間連結 会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	1,717	1,744	3,339	親会社本社の総務・経理部門等の管理部門にかかわる費用である。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	109,933	23,869	31,965	9,870	175,639	—	175,639
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	27,405	—	1,313	9,672	38,391	(38,391)	—
計	137,339	23,869	33,278	19,543	214,030	(38,391)	175,639
営業費用	130,867	23,067	31,510	19,827	205,273	(37,893)	167,379
営業利益又は営業損失	6,471	801	1,767	△284	8,756	(497)	8,259

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	124,238	26,308	41,422	11,635	203,604	—	203,604
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	30,606	—	1,759	11,515	43,881	(43,881)	—
計	154,844	26,308	43,182	23,150	247,486	(43,881)	203,604
営業費用	147,991	25,155	41,252	23,012	237,411	(43,283)	194,127
営業利益又は営業損失	6,853	1,153	1,929	138	10,074	(598)	9,476

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	252,825	51,418	72,118	21,146	397,509	—	397,509
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	60,940	—	2,842	20,769	84,551	(84,551)	—
計	313,765	51,418	74,961	41,916	482,061	(84,551)	397,509
営業費用	296,503	49,255	70,954	41,885	458,599	(83,351)	375,247
営業利益又は営業損失	17,261	2,162	4,006	30	23,462	(1,200)	22,262

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2. 日本以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりである。

(1) 北米 …米国

(2) アジア…中国、台湾、韓国、タイ、インド

(3) 欧州 …英国、チェコ、ベルギー

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結 会計期間 (百万円)	当中間連結 会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目 に含めた配賦不能 営業費用の金額	1,717	1,744	3,339	親会社本社の総務・経理 部門等の管理部門にかか わる費用である。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	北米	アジア	欧州	計
I 海外売上高（百万円）	25,660	31,637	19,423	76,720
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	175,639
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.6	18.0	11.1	43.7

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	北米	アジア	欧州	計
I 海外売上高（百万円）	28,319	40,892	12,303	81,514
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	203,604
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.9	20.1	6.0	40.0

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	北米	アジア	欧州	計
I 海外売上高（百万円）	55,046	70,742	21,902	147,690
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	397,509
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.8	17.8	5.5	37.2

（注） 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりである。

(1) 北米 …米国

(2) アジア…中国、台湾、韓国、タイ、インド

(3) 欧州 …英国、チェコ、ベルギー

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 796円14銭 1株当たり中間純利益金額 30円86銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、自己株式方式によるストックオプションを導入しており自己株式を保有しているが、調整の結果、希薄化効果を有しないため記載していない。	1株当たり純資産額 889円54銭 1株当たり中間純利益金額 36円59銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり純資産額 871円00銭 1株当たり当期純利益金額 79円39銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、自己株式方式によるストックオプションを導入しており自己株式を保有しているが、調整の結果、希薄化効果を有しないため記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	4,945	5,879	12,731
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	4,945	5,879	12,731
期中平均株式数(千株)	160,240	160,674	160,371
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年6月28日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 359千株	—	平成13年6月28日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 139千株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 当社は、得意先対応強化、国内事業の拡充・効率化を狙い、佐賀県・佐賀市に当社100%出資の子会社として、自動車用照明機器を製造・販売する新会社「小糸九州株式会社」を平成17年11月に設立した。これに伴う総投資額は7,500百万円の予定である。</p> <p>(2) 当社は、中国・華南地域における日系自動車メーカー等の生産拡大に対応すべく、中国・広州市に当社100%出資の子会社として、自動車用照明機器を製造・販売する新会社「広州小糸車灯有限公司」を平成17年11月に設立した。これに伴う総投資額は4,500百万円の予定である。</p> <p>(3) 当社は、北米における自動車照明機器の新規受注拡大に対応すべく、米国・アラバマ州に新生産拠点の開設を決定した。これに伴う総投資額は約2,500百万円の予定である。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

(2) 【その他】

該当事項はない。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借 対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,485		904		1,375	
2. 受取手形		663		513		746	
3. 売掛金		38,758		44,356		45,183	
4. 有価証券		4,207		8,907		6,896	
5. 製品・半製品		3,887		4,451		3,617	
6. 原材料・貯蔵品		2,839		3,004		2,889	
7. 仕掛品		919		1,193		923	
8. 繰延税金資産		2,824		2,862		2,862	
9. その他		2,429		2,994		3,547	
貸倒引当金		△110		△112		△132	
流動資産合計		57,904	31.4	69,076	33.5	67,908	33.0
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物		11,171		12,944		10,845	
(2) 構築物		872		1,026		833	
(3) 機械及び装置		4,379		6,130		5,101	
(4) 車輛及び運搬具		256		230		235	
(5) 工具器具及び備品		7,131		7,843		7,556	
(6) 土地		5,230		6,340		6,363	
(7) 建設仮勘定		—		0		938	
有形固定資産合計		29,041		34,517		31,873	
2. 無形固定資産							
(1) 無形固定資産		142		127		133	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		95,912		101,652		104,613	
(2) その他		1,777		1,184		1,195	
貸倒引当金		△213		△209		△214	
投資その他の資産合計		97,476		102,627		105,594	
固定資産合計		126,660	68.6	137,271	66.5	137,601	67.0
資産合計		184,565	100.0	206,348	100.0	205,510	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借 対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		35,419		39,921		40,848	
2. 未払金		2,664		5,408		3,800	
3. 未払費用		10,473		9,810		10,325	
4. 賞与引当金		3,405		3,411		3,386	
5. 役員賞与引当金		100		140		270	
6. 製品保証引当金		1,400		1,400		1,400	
7. 未払法人税等		3,563		2,833		4,212	
8. その他の流動負債		470		440		556	
流動負債合計		57,498	31.2	63,365	30.7	64,800	31.5
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		13,620		15,265		14,413	
2. 役員退職慰労引当金		932		1,104		991	
3. 海外投資等損失引当金		1,500		1,500		1,500	
4. 繰延税金負債		104		2,868		3,387	
5. その他の固定負債		2		2		2	
固定負債合計		16,159	8.7	20,741	10.1	20,294	9.9
負債合計		73,658	39.9	84,107	40.8	85,095	41.4
(資本の部)							
I 資本金							
		14,270	7.7	—	—	14,270	7.0
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		17,107		—		17,107	
資本剰余金合計		17,107	9.3	—	—	17,107	8.3
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		3,567		—		3,567	
2. 買換資産圧縮積立金		920		—		920	
3. 別途積立金		55,000		—		55,000	
4. 中間(当期)未処分利益		6,727		—		11,663	
利益剰余金合計		66,216	35.9	—	—	71,152	34.6
IV その他有価証券評価差額金							
		13,563	7.3	—	—	18,003	8.8
V 自己株式							
		△251	△0.1	—	—	△120	△0.1
資本合計		110,906	60.1	—	—	120,414	58.6
負債・資本合計		184,565	100.0	—	—	205,510	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	14,270	6.9	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	17,107	—	—	—
資本剰余金合計		—	—	17,107	8.3	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	3,567	—	—	—
(2) その他利益剰余金							
買換資産圧縮積立金		—	—	866	—	—	—
別途積立金		—	—	62,000	—	—	—
繰越利益剰余金		—	—	7,952	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	74,387	36.0	—	—
4 自己株式		—	—	△50	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	105,715	51.2	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	16,526	8.0	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	16,526	8.0	—	—
純資産合計		—	—	122,241	59.2	—	—
負債純資産合計		—	—	206,348	100.0	—	—

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益 計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			98,003	100.0		108,434	100.0		209,502	100.0
II 売上原価			84,273	86.0		93,946	86.6		179,361	85.6
売上総利益			13,730	14.0		14,487	13.4		30,141	14.4
III 販売費及び一般管理費			8,616	8.8		9,050	8.4		17,578	8.4
営業利益			5,113	5.2		5,437	5.0		12,563	6.0
IV 営業外収益	※1		2,948	3.0		3,038	2.8		6,054	2.9
V 営業外費用	※2		43	0.0		34	0.0		63	0.0
経常利益			8,019	8.2		8,440	7.8		18,554	8.9
VI 特別利益	※3		—	—		10	0.0		3	0.0
VII 特別損失	※4		106	0.1		251	0.2		182	0.1
税引前中間(当期)純利益			7,913	8.1		8,200	7.6		18,375	8.8
法人税、住民税及び事業税		3,634			2,772			7,307		
法人税等調整額		△548	3,086	3.2	425	3,198	3.0	△141	7,166	3.4
中間(当期)純利益			4,827	4.9		5,002	4.6		11,209	5.4
前期繰越利益			1,902			—			1,902	
中間配当額			—			—			1,443	
自己株式処分差損			2			—			4	
中間(当期)未処分利益			6,727			—			11,663	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	14,270	17,107	17,107	3,567	920	55,000	11,663	71,152	△120	102,411
中間会計期間中の変動額										
買換資産圧縮積立金の取崩 (注)	-	-	-	-	△54	-	54	-	-	-
別途積立金の積立 (注)	-	-	-	-	-	7,000	△7,000	-	-	-
剰余金の配当 (注)	-	-	-	-	-	-	△1,766	△1,766	-	△1,766
中間純利益	-	-	-	-	-	-	5,002	5,002	-	5,002
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	△2	△2
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	△1	△1	72	71
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	△54	7,000	△3,711	3,234	69	3,303
平成18年9月30日 残高 (百万円)	14,270	17,107	17,107	3,567	866	62,000	7,952	74,387	△50	105,715

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	18,003	18,003	120,414
中間会計期間中の変動額			
買換資産圧縮積立金の取崩 (注)	-	-	-
別途積立金の積立 (注)	-	-	-
剰余金の配当 (注)	-	-	△1,766
中間純利益	-	-	5,002
自己株式の取得	-	-	△2
自己株式の処分	-	-	71
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	△1,477	△1,477	△1,477
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△1,477	△1,477	1,826
平成18年9月30日 残高 (百万円)	16,526	16,526	122,241

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定） 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) 運用目的の金銭の信託 時価法</p> <p>(4) たな卸資産 (イ) 評価基準 製品・半製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品 …原価法 (ロ) 評価方法 製品・半製品、仕掛品 …総平均法 原材料及び貯蔵品 …移動平均法</p>	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券 同左 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 運用目的の金銭の信託 同左</p> <p>(4) たな卸資産 (イ) 評価基準 同左 (ロ) 評価方法 同左</p>	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券 同左 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 運用目的の金銭の信託 同左</p> <p>(4) たな卸資産 (イ) 評価基準 同左 (ロ) 評価方法 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び車輛運搬具 3～7年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上している。</p> <p>(3)役員賞与引当金 定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、当中間会計期間発生額を計上している。</p> <p>(4)製品保証引当金 品質保証費用発生に備えるため、所定の基準により発生見込額を計上している。</p> <p>(5)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(6)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上している。</p> <p>(7)海外投資等損失引当金 海外投資に係る損失に備えるため、投資国のカントリーリスク、為替リスク及び海外関係会社の財政状態を勘案して、当社所定の基準による損失見込額を計上している。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)役員賞与引当金 同左</p> <p>(4)製品保証引当金 同左</p> <p>(5)退職給付引当金 同左</p> <p>(6)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(7)海外投資等損失引当金 同左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため事業年度分支給見込額を期間に基づいて計上している。</p> <p>(3)役員賞与引当金 定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、当期発生額を計上している。</p> <p>(4)製品保証引当金 同左</p> <p>(5)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(6)役員退職慰労引当金 役員の退任により支給する役員退職慰労金に充てるため、支給規程に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(7)海外投資等損失引当金 同左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 ヘッジ対象に係る損益又は評価差額は、ヘッジ時点で認識し、それを期間に基づいて配分している。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ対象は外貨建取引の為替変動リスクと固定金利又は変動金利の借入金の金利変動リスクとし、為替変動リスクについては為替予約取引を、金利変動リスクについては、金利スワップをそれぞれヘッジ手段とする。</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 原則として、投機的な目的の為にヘッジを利用することはない。利用するヘッジ取引は確定した取引をヘッジする目的の為替予約取引、金利スワップ取引とする。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 個別ヘッジにおいて、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を直接結び付けてヘッジ有効性を判断しており、その方法は、ヘッジ取引開始時並びにヘッジ取引時以降において管理方針に関する社内規程に基づいて実施している。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。 なお、売上等に係る仮受消費税等と仕入等に係る仮払消費税等は相殺し、その差額は流動負債の「その他」に含めて表示している。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。これによる損益に与える影響はない。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。これによる損益に与える影響はない。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は122,241百万円である。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	<p>—————</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「役員賞与の会計処理に関する当面の取り扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第13号（平成16年3月9日））に基づき、従来、株主総会決議時に利益剰余金の減少として会計処理していた役員賞与を、当中間会計期間から発生時に費用処理している。この結果、従来の方法と比べて、営業利益、経常利益、税引前中間純利益が、100百万円減少している。</p>	<p>—————</p>	<p>「役員賞与の会計処理に関する当面の取り扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第13号（平成16年3月9日））に基づき、従来、株主総会決議時に利益剰余金の減少として会計処理していた役員賞与を、当事業年度から発生時に費用処理している。この結果、従来の方法と比べて、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が、270百万円減少している。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間会計期間末 (平成18年9月30日)			前事業年度末 (平成18年3月31日)		
※1. 有形固定資産の減価償却累計額は97,397百万円である。 2. 保証債務 関係会社等の債務に対し、次のとおり債務保証をしている。			※1. 有形固定資産の減価償却累計額は94,942百万円である。 2. 保証債務 関係会社等の債務に対し、次のとおり債務保証をしている。			※1. 有形固定資産の減価償却累計額は98,163百万円である。 2. 保証債務 関係会社等の債務に対し、次のとおり債務保証をしている。		
保証先	金額 (百万円)	内容	保証先	金額 (百万円)	内容	保証先	金額 (百万円)	内容
ノースアメリカンライティングインク	10,187	借入債務	ノースアメリカンライティングインク	8,842	借入債務	ノースアメリカンライティングインク	8,810	借入債務
コイトヨーロッパリミテッド	5,971	借入債務	コイトヨーロッパリミテッド	6,633	借入債務	コイトヨーロッパリミテッド	6,154	借入債務
タイコイトカンパニーリミテッド	4,950	借入債務	タイコイトカンパニーリミテッド	5,652	借入債務	タイコイトカンパニーリミテッド	5,436	借入債務
コイトエンタープライズ㈱	4,512	借入債務	コイトエンタープライズ㈱	4,392	借入債務	コイトエンタープライズ㈱	4,392	借入債務
従業員	14	住宅借入債務	従業員	10	住宅借入債務	従業員	12	住宅借入債務
その他(関係会社3社)	3,997	借入債務	その他(関係会社4社)	6,055	借入債務	その他(関係会社3社)	4,394	借入債務
計	29,632	—	計	31,585	—	計	29,201	—

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																									
<p>※1. 営業外収益のうち主要なものは次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>362百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>1,441</td> </tr> <tr> <td>ロイヤルティ収入</td> <td>825</td> </tr> </table> <p>※2. 営業外費用のうち主要なものは次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>製品破損・廃棄損</td> <td>15百万円</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. 特別損失の内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>固定資産売却除却損</td> <td>106百万円</td> </tr> </table> <p>固定資産売却除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>(売却損)</th> <th>(除却損)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>－百万円</td> <td>63百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>－</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品他</td> <td>－</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>－</td> <td>106</td> </tr> </tbody> </table> <p>5. 減価償却実施額は次のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>4,261</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,270</td> </tr> </tbody> </table>	受取利息	362百万円	受取配当金	1,441	ロイヤルティ収入	825	製品破損・廃棄損	15百万円	固定資産売却除却損	106百万円	項目	(売却損)	(除却損)	建物・構築物	－百万円	63百万円	機械及び装置	－	42	工具器具及び備品他	－	0	計	－	106	項目	金額 (百万円)	有形固定資産	4,261	無形固定資産	9	計	4,270	<p>※1. 営業外収益のうち主要なものは次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>713百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>1,099</td> </tr> <tr> <td>ロイヤルティ収入</td> <td>897</td> </tr> </table> <p>※2. 営業外費用のうち主要なものは次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>製品破損・廃棄損</td> <td>4百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 特別利益の内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>土地売却益</td> <td>10百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 特別損失の内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>固定資産売却除却損</td> <td>239百万円</td> </tr> <tr> <td>土地評価損</td> <td>11</td> </tr> </table> <p>固定資産売却除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>(売却損)</th> <th>(除却損)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>－百万円</td> <td>96百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>－</td> <td>137</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品他</td> <td>1</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1</td> <td>238</td> </tr> </tbody> </table> <p>5. 減価償却実施額は次のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>4,492</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,498</td> </tr> </tbody> </table>	受取利息	713百万円	受取配当金	1,099	ロイヤルティ収入	897	製品破損・廃棄損	4百万円	土地売却益	10百万円	固定資産売却除却損	239百万円	土地評価損	11	項目	(売却損)	(除却損)	建物・構築物	－百万円	96百万円	機械及び装置	－	137	工具器具及び備品他	1	5	計	1	238	項目	金額 (百万円)	有形固定資産	4,492	無形固定資産	6	計	4,498	<p>※1. 営業外収益のうち主要なものは次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>1,190百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>2,473</td> </tr> <tr> <td>ロイヤルティ収入</td> <td>1,721</td> </tr> </table> <p>※2. 営業外費用のうち主要なものは次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>製品破損・廃棄損</td> <td>11百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 特別利益の内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>土地売却益</td> <td>3百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 特別損失の内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>固定資産売却除却損</td> <td>182百万円</td> </tr> </table> <p>固定資産売却除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>(売却損)</th> <th>(除却損)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>－百万円</td> <td>131百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>－</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品他</td> <td>－</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>－</td> <td>182</td> </tr> </tbody> </table> <p>5. 減価償却実施額は次のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>9,709</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,728</td> </tr> </tbody> </table>	受取利息	1,190百万円	受取配当金	2,473	ロイヤルティ収入	1,721	製品破損・廃棄損	11百万円	土地売却益	3百万円	固定資産売却除却損	182百万円	項目	(売却損)	(除却損)	建物・構築物	－百万円	131百万円	機械及び装置	－	51	工具器具及び備品他	－	0	計	－	182	項目	金額 (百万円)	有形固定資産	9,709	無形固定資産	18	計	9,728
受取利息	362百万円																																																																																																										
受取配当金	1,441																																																																																																										
ロイヤルティ収入	825																																																																																																										
製品破損・廃棄損	15百万円																																																																																																										
固定資産売却除却損	106百万円																																																																																																										
項目	(売却損)	(除却損)																																																																																																									
建物・構築物	－百万円	63百万円																																																																																																									
機械及び装置	－	42																																																																																																									
工具器具及び備品他	－	0																																																																																																									
計	－	106																																																																																																									
項目	金額 (百万円)																																																																																																										
有形固定資産	4,261																																																																																																										
無形固定資産	9																																																																																																										
計	4,270																																																																																																										
受取利息	713百万円																																																																																																										
受取配当金	1,099																																																																																																										
ロイヤルティ収入	897																																																																																																										
製品破損・廃棄損	4百万円																																																																																																										
土地売却益	10百万円																																																																																																										
固定資産売却除却損	239百万円																																																																																																										
土地評価損	11																																																																																																										
項目	(売却損)	(除却損)																																																																																																									
建物・構築物	－百万円	96百万円																																																																																																									
機械及び装置	－	137																																																																																																									
工具器具及び備品他	1	5																																																																																																									
計	1	238																																																																																																									
項目	金額 (百万円)																																																																																																										
有形固定資産	4,492																																																																																																										
無形固定資産	6																																																																																																										
計	4,498																																																																																																										
受取利息	1,190百万円																																																																																																										
受取配当金	2,473																																																																																																										
ロイヤルティ収入	1,721																																																																																																										
製品破損・廃棄損	11百万円																																																																																																										
土地売却益	3百万円																																																																																																										
固定資産売却除却損	182百万円																																																																																																										
項目	(売却損)	(除却損)																																																																																																									
建物・構築物	－百万円	131百万円																																																																																																									
機械及び装置	－	51																																																																																																									
工具器具及び備品他	－	0																																																																																																									
計	－	182																																																																																																									
項目	金額 (百万円)																																																																																																										
有形固定資産	9,709																																																																																																										
無形固定資産	18																																																																																																										
計	9,728																																																																																																										

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加株式数 (千株)	当中間会計期間減少株式数 (千株)	当中間会計期間末株式数 (千株)
普通株式	183	1	114	71
合計	183	1	114	71

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少114千株はストックオプションの権利行使に伴う売却による減少である。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>459</td> <td>306</td> <td>153</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>104</td> <td>93</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>563</td> <td>399</td> <td>163</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	459	306	153	工具器具及び備品	104	93	10	合計	563	399	163	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>459</td> <td>357</td> <td>102</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>35</td> <td>34</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>494</td> <td>391</td> <td>102</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	459	357	102	工具器具及び備品	35	34	0	合計	494	391	102	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>459</td> <td>306</td> <td>153</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>94</td> <td>85</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>553</td> <td>392</td> <td>161</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	459	306	153	工具器具及び備品	94	85	8	合計	553	392	161
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械及び装置	459	306	153																																															
工具器具及び備品	104	93	10																																															
合計	563	399	163																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械及び装置	459	357	102																																															
工具器具及び備品	35	34	0																																															
合計	494	391	102																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
機械及び装置	459	306	153																																															
工具器具及び備品	94	85	8																																															
合計	553	392	161																																															
(注) 取得価額相当額は、未經リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未經リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																																
(2) 未經リース料中間期末残高相当額等 未經リース料中間期末残高相当額 1年内 1百万円 1年超 162 合計 163	(2) 未經リース料中間期末残高相当額等 未經リース料中間期末残高相当額 1年内 51百万円 1年超 51 合計 102	(2) 未經リース料期末残高相当額等 未經リース料期末残高相当額 1年内 59百万円 1年超 102 合計 161																																																
(注) 未經リース料中間期末残高相当額は、未經リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 同左	(注) 未經リース料期末残高相当額は、未經リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																																
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 74百万円 減価償却費相当額 74	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 58百万円 減価償却費相当額 58	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 75百万円 減価償却費相当額 75																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																

(有価証券関係)

(前中間会計期間末) (平成17年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)子会社株式	7,370	10,813	3,443
(2)関連会社株式	1,332	2,378	1,046
合計	8,702	13,191	4,489

(当中間会計期間末) (平成18年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)子会社株式	7,370	10,189	2,819
(2)関連会社株式	1,332	2,127	794
合計	8,702	12,316	3,613

(前事業年度末) (平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)子会社株式	7,370	12,247	4,877
(2)関連会社株式	1,332	2,564	1,232
合計	8,702	14,811	6,109

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 691円48銭 1株当たり中間純利益金額 30円12銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、自己株式方式によるストックオプションを導入しており自己株式を保有しているが、調整の結果、希薄化効果を有しないため記載していない。	1株当たり純資産額 760円59銭 1株当たり中間純利益金額 31円13銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり純資産額 749円75銭 1株当たり純利益金額 69円88銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、自己株式方式によるストックオプションを導入しており自己株式を保有しているが、調整の結果、希薄化効果を有しないため記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	4,827	5,002	11,209
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	4,827	5,002	11,209
期中平均株式数(千株)	160,284	160,701	160,415
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年6月28日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 359千株	—	平成13年6月28日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 139千株

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 当社は、得意先対応強化、国内事業の拡充・効率化を狙い、佐賀県・佐賀市に当社100%出資の子会社として、自動車用照明機器を製造・販売する新会社「小糸九州株式会社」を平成17年11月に設立した。これに伴う総投資額は7,500百万円の予定である。</p> <p>(2) 当社は、中国・華南地域における日系自動車メーカー等の生産拡大に対応すべく、中国・広州市に当社100%出資の子会社として、自動車用照明機器を製造・販売する新会社「広州小糸車灯有限公司」を平成17年11月に設立した。これに伴う総投資額は4,500百万円の予定である。</p> <p>(3) 当社は、北米における自動車照明機器の新規受注拡大に対応すべく、米国・アラバマ州に新生産拠点の開設を決定した。これに伴う総投資額は約2,500百万円の予定である。</p>		

(2) 【その他】

平成18年10月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………1,767百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………11円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成18年12月8日

(注)平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行う。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第106期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月30日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

株式会社小糸製作所

取締役会 御中

事務所名 公認会計士水野刀治事務所

公認会計士 水野 刀治 印

事務所名 公認会計士櫻井欣吾事務所

公認会計士 桜井 欣吾 印

事務所名 公認会計士長澤明郎事務所

公認会計士 長澤 明郎 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小糸製作所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小糸製作所及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

株式会社小糸製作所

取締役会 御中

事務所名 公認会計士水野刀治事務所

公認会計士 水野 刀治 印

事務所名 公認会計士櫻井欣吾事務所

公認会計士 桜井 欣吾 印

事務所名 公認会計士長澤明郎事務所

公認会計士 長澤 明郎 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小糸製作所の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小糸製作所及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

株式会社小糸製作所

取締役会 御中

事務所名 公認会計士水野刀治事務所

公認会計士 水野 刀治 印

事務所名 公認会計士櫻井欣吾事務所

公認会計士 櫻井 欣吾 印

事務所名 公認会計士長澤明郎事務所

公認会計士 長澤 明郎 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小糸製作所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第106期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小糸製作所の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

株式会社小糸製作所

取締役会 御中

事務所名 公認会計士水野刀治事務所

公認会計士 水野 刀治 印

事務所名 公認会計士櫻井欣吾事務所

公認会計士 櫻井 欣吾 印

事務所名 公認会計士長澤明郎事務所

公認会計士 長澤 明郎 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小糸製作所の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第107期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小糸製作所の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。